

# 経済マンスリー

## [アジア]

### 成長持続に向けて高度化が求められるフィリピンの産業政策

アジア各国・地域の景気を俯瞰すると、グローバルベースでの製造業の生産活動軟化を映し輸出を中心に減速傾向がやや強まっているが、内需が牽引するフィリピン経済は比較的堅調な拡大を続けている。主な月次経済指標をみると、乗用車販売こそ増税<sup>(注)</sup>の影響などで低迷が続くなか、二輪車販売のほか、住宅や商業施設などの建設は高い伸びを維持した（第1表）。他方、懸案のインフレについては、増税の影響の一巡や、原油価格および農産物価格の下落などにより11月には消費者物価の伸びが鈍化した。安定した所得の増加に加え、増税影響の一巡や物価の安定などもあり、個人消費は堅調さを維持するとみられるほか、インフラ投資の拡大もあり、景気はこの先も総じて堅調な推移が見込まれる。

一方で、産業高度化を通じて中長期的な成長の鍵となる海外からの直接投資の低迷には注意を要する。対内直接投資認可額は、2017年に前年比半減し、2018年も伸び悩みが続いている（第1図）。長年、投資環境上の課題の一つとして指摘されるインフラ整備については、2016年発足のドゥテルテ政権が経済政策の中核に位置付け、インフラ関連支出を2017年のGDP比5.4%から2022年までに同7.3%への拡大を目指している。しかし、2016年の政権交代後の不透明感に加えて、同政権がインフラ投資の財源の一部を捻出すべく取り組む包括的税制改革<sup>(注)</sup>により経済特区等における税制優遇措置が縮小される可能性があることなどが、海外企業の投資抑制に繋がっているとみられる。このため政府は、海外からの投資および雇用の減少を回避すべく、移行期間の設定のほか、電機・電子、自動車関連など戦略的産業に対する新たな税優遇措置を検討している。こうした施策に加えて、人材育成の強化等により労働集約的な輸出向け組立加工業にとどまらず幅広く海外からの投資を呼び込むことで、中長期的な成長に繋げるという視点が重要である。

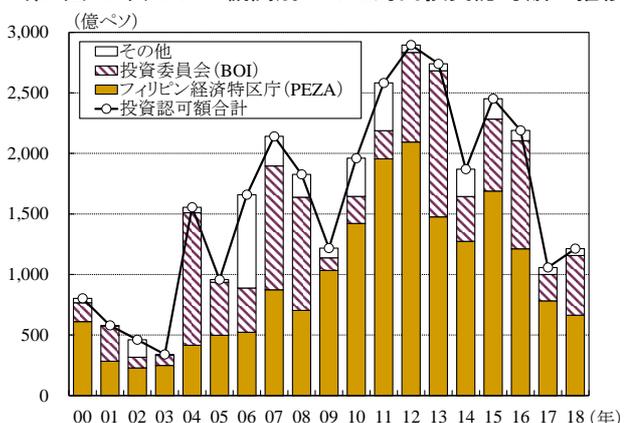
（注）今年1月の税制改革第1弾では、加糖飲料、酒・タバコ、石油製品、自動車等を対象に物品税増税を実施。第2弾（2019年実施予定）では、法人税率（現行30%）の段階的引き下げと投資優遇措置の合理化を計画。

第1表：フィリピンの主な経済・金融指標

	2017年		2018年				
	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10月	11月
実質GDP成長率	7.2	6.5	6.6	6.2	6.1	n.a.	
製造業生産	▲3.5	▲7.6	12.4	14.9	8.2	3.9	n.a.
民間建設許可件数	▲5.2	6.7	▲4.3	5.2	16.7	n.a.	n.a.
乗用車販売台数	13.6	25.1	▲8.5	▲16.2	▲16.2	▲9.2	▲23.4
二輪車販売台数	17.5	19.3	27.0	23.6	18.4	n.a.	n.a.
輸出	17.2	13.4	▲5.5	▲1.3	1.5	3.3	n.a.
輸入	8.7	21.1	6.9	19.6	22.2	21.4	n.a.
消費者物価	1.9	2.0	3.4	4.4	5.1	6.7	6.0

（資料）フィリピン統計局、自動車工業会、ASEAN自動車連盟統計より  
三菱UFJ銀行経済調査室作成

第1図：フィリピンの機関別にみた対内投資認可額の推移



（注）2018年は1-9月実績を年率換算したもの。

（資料）フィリピン統計局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室 福地 亜希 aki\_fukuchi@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。